

総合計画体系	政策名	Ⅲ 地域で支えあうくらしづくり 《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康福祉総務課
			施策統括課長	梅木 郁夫
	施策名	20 低所得者の支援	関係課	長寿障がい福祉課,地域包括支援C,子育て支援課,健康推進課,保健福祉課

1. 施策の目的と指標

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)		対象指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	目的	低所得者	A	非課税世帯数	世帯	実績	3,426	3,767	3,832			
見込								3,400	3,400	3,400	3,400	
B						実績						
						見込						
C						実績						
						見込						
②意図(どのような状態にするのか)		成果指標		単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
目的		A)生活支援を受ける。 B)生活保護から自立する。	A	生活保護率	‰	実績	3.82	3.98	4.30			
						目標		(4)	4.0	4.0	4.0	4.0
			B	生活保護から自立した世帯数 (死亡・転出も含めた場合)	世帯	実績	6(10)	12(17)	10(16)			
						目標		(7)	7	8	8	8
			C			実績						
D			実績									
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)		A)生活困窮者が保護に陥らず、生活保護から脱却する世帯が増えれば保護率が下がると考えた。 B)生活保護から自立する状態は、生活保護から自立した世帯数で把握できる。										
成果指標の測定企画 (実績値の把握方法)		A,B)健康福祉総務課で把握										
目標設定とその根拠 (基本計画策定時)		A)経済状況に当面の好転は期待できず、成行値は微増傾向を予測する。目標値は、就労支援員の配置などによる自立支援策の強化で、現状から悪化させないことを目指す。 B) 同上										

2. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 相談体制の充実・強化	低所得者	生活支援を受けられるようにする。	生活保護率	‰	実績	3.82	3.98	4.30			
② 自立のための指導支援の充実	低所得者	生活を立て直す。	生活保護から自立した世帯数	世帯	実績	6	12	10			
③ 就労支援の充実・強化	低所得者	就労する。	相談により、就労が決まった件数	件	実績		9	4			
④					実績						
⑤					実績						

3. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	住民(事業所、地域、団体)の役割	行政(市、県、国)の役割
①	●生活保護に陥る前に、生活に困窮した時は、早期に行政・民生委員等へ相談するよう努める。 ●生活保護から早期に自立できるよう努力する。	●生活保護制度の適正な運用を図る。 ●生活保護世帯の自立に向け、関係機関と連携を図り支援する。また、生活保護を受けられなかった世帯においても、関係機関と連携し必要に応じて支援する。
②	A)施策を取り巻く状況(対象や根拠法令、社会情勢等)は、今後どのように変化するか?(本年度を見越して) ○経済状況が停滞する中、短期雇用の増加、安定雇用の減少及び中高年のリストラ、失業者の増加、又は高齢化の進行により低所得者が増加傾向にある。また、ケースが多様化している。○国の動向は、格差社会は正に向け労働法制改正の流れがあり、雲南市では、H22年度から就労支援員を配置し、対象者の就労機会の増加を図っている。○H24年度から年金相談員による年金取得調査が始まる。	B)この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ○低所得者からは、生活費を圧迫するとして、社会保険料(介護保険料・後期高齢者医療費)の減額化を求める意見がある。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べた成果水準)	
<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	背景・要因 ○生活保護制度については、法制度により適正に運用している。(保護率「H24.2時点」県平均:8.29%、松江市:12.75%、出雲市:5.10%、安来市:5.95%、雲南市:4.25%) (保護人数「H24.2時点」県全体:5,869人、松江市:2,659人、出雲市:874人、安来市:249人、雲南市:174人) ○就労支援員の配置が就労の増加につながった。

4. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察

時系列での比較(成果水準の推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	背景・要因 ○生活保護率は、経済状況の停滞が影響し、やや上昇した。 ○就労支援員を配置していることにより、就労につながり生活保護からの自立世帯もあっている。

5. 施策の振り返り評価

施策の目標達成度(前年度の成果指標値に対する実績値の達成度)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	背景・要因 ○生活保護率は、経済状況の停滞から、目標とした4.0%に対し、やや悪化した結果となった。 ○自立した世帯数は、ケースワーカーの活動や就労支援員の配置により目標を上回る結果となった。

基本事業	取り組んだ事務事業の総括(事務事業貢献度評価:貢献した事務事業、課題が残った事務事業)
① 相談体制の充実・強化	・総合センターとの連携を密にするため、担当課長・担当者会議を定期的開催した。 ・民生児童委員に対し、生活保護制度の説明会を開催した。
② 自立のための指導支援の充実	・自立支援プログラム策定実施推進事業により、H22年度に策定したプログラムに基づき推進したことで、生活保護の抑制につながったと考える。今後、さらにプログラムを見直していくことにより、より成果向上に役立つと考える。
③ 就労支援の充実・強化	・就労支援者21名のうち、就労意欲喚起等支援事業により4名の就職につなげることができ、経済的自立に貢献した。
④	
⑤	

6. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策	○ケースワーカーの業務が複雑、多様化している。	○職員の体制強化とスキルアップを図っていく。 ○関係機関との連携を強化していく。
基本事業	① 相談体制の充実・強化	○職員の体制強化とスキルアップを図っていく。 ○民生委員、社会福祉協議会等の関係機関・団体との連携を強化していく。
	② 自立のための指導支援の充実	○医療機関、保健師等との連携を強化していく。 ○H24年度から配置した年金相談員の活動を充実していく。
	③ 就労支援の充実・強化	○ハローワークや企業、関係機関・団体との連携を強化していく。 ○就労支援員による活動を充実させていく。
	④	
	⑤	